

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	28,395,845	29,735,087	実質収支比率	1.6	5.6		
市町村名	南あわじ市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	27,994,939	28,581,810	経常収支比率	90.3	86.4		
					首都	×	歳入歳出差引	400,906	1,153,277	(※1)	(93.7)	(91.9)		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	125,059	193,443	標準財政規模	16,792,119	17,129,306		
					中部	×	実質収支	275,847	959,834	財政力指数	0.41	0.41		
人口	27年国調(人)	46,912	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-683,987	220,624	公債費負担比率	21.3	22.5		
	22年国調(人)	49,834			山振	○	積立金	12,255	16,676	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	48,733	第1次	27年国調	6,016	6,802	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	48,407		24.2	25.5	実質単年度収支	-160,152	820,542	実質公債費比率	14.4	13.2			
	28.01.01(人)	49,265	第2次	27年国調	5,673	6,468	標準財政収入額	5,506,688	5,374,215	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	48,984		22.8	24.2	基準財政需要額	13,664,501	13,434,935						
	増減率(%)	-1.1		13,214	13,444	標準税収入額等	6,991,558	6,793,955						
うち日本人(%)	-1.2	第3次	27年国調	53.1	50.3	経常経費充当一般財源等	15,011,992	15,076,514	将来負担比率	141.2	122.8			
面積(km <sup>2</sup> )	229.01		歳入一般財源等	19,108,128	19,640,052									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	205													
世帯数(世帯)	16,968													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,821,241	36,657,896			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	407	1,285,713	3,159	うち公的資金	23,752,478	24,723,822			
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,764,680	2,624,418			
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	19	60,458	3,182	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	14	44,591	3,185	土地開発基金現在高	500,000	500,000			
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,757,491	2,745,236			
	議会議員	16	3,465		合計	421	1,330,304	3,160	財政調整基金	1,591,267	535,524			
						ラスバレイズ指数	98.0			減債基金	7,024,334	7,303,109		
										其他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	5,766,181	20.3	5,766,181	36.0	普通税	5,711,639	99.1	-	議会費	190,208	0.7	-	190,207	
地方譲与税	291,061	1.0	291,061	1.8	法定普通税	5,711,639	99.1	-	総務費	4,705,640	16.8	202,172	3,566,023	
利子割交付金	7,083	0.0	7,083	0.0	市町村民税	2,177,071	37.8	-	民生費	7,088,028	25.3	130,140	3,884,279	
配当割交付金	28,265	0.1	28,265	0.2	個人均等割	80,050	1.4	-	衛生費	1,760,693	6.3	104,206	1,375,196	
株式等譲渡所得割交付金	17,751	0.1	17,751	0.1	所得割	1,863,924	32.3	-	労働費	39,990	0.1	-	39,388	
地方消費税交付金	774,630	2.7	774,630	4.8	法人均等割	109,346	1.9	-	農林水産業費	1,698,741	6.1	560,434	662,071	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	123,751	2.1	-	商工費	693,254	2.5	330,734	266,165	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,984,356	51.8	-	土木費	3,059,472	10.9	908,411	2,185,254	
自動車取得税交付金	83,664	0.3	83,664	0.5	うち純固定資産税	2,977,405	51.6	-	消防費	1,701,941	6.1	872,374	803,058	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,058	3.5	-	教育費	2,574,381	9.2	726,241	1,680,309	
地方特例交付金	16,361	0.1	16,361	0.1	市町村たばこ税	346,154	6.0	-	災害復旧費	175,917	0.6	-	46,264	
地方交付税	10,034,093	35.3	9,000,705	56.2	鉱産税	-	-	-	公債費	4,306,674	15.4	-	4,073,099	
普通交付税	9,000,705	31.7	9,000,705	56.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,033,388	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	54,542	0.9	-	歳出合計	27,994,939	100.0	3,834,712	18,771,313	
(一般財源計)	17,019,089	59.9	15,985,701	99.7	法定目的税	54,542	0.9	-						
交通安全対策特別交付金	10,215	0.0	10,215	0.1	入湯税	54,542	0.9	-						
分担金・負担金	216,092	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	648,189	2.3	22,842	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	177,107	0.6	976	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,234,751	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,808,012	6.4	-	-	合計	5,766,181	100.0	-						
財産収入	85,942	0.3	-	-										
寄附金	448,470	1.6	-	-										
繰入金	988,066	3.5	-	-										
繰越金	1,153,277	4.1	-	-										
諸収入	566,335	2.0	7,526	0.0										
地方債	3,040,300	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	599,800	2.1	-	-										
歳入合計	28,395,845	100.0	16,027,260	100.0										

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.4	90.1
現・計	98.6	92.0
市町村民税	98.0	87.5
純固定資産税	98.0	87.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,395,052	実質収支	196,848
下水道	1,845,200	再差引収支	115,927
上水道	468,716	加入世帯数(世帯)	8,091
と畜場	34,193	被保険者数(人)	14,474
介護サービス	25,243	被保険者	118
国民健康保険	449,862	1人当り	111
その他	1,571,838	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	111
		保険給付費	315

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,426,230	40.8	8,584,997	7,908,949	47.6
人件費	3,551,272	12.7	3,230,995	3,066,773	18.4
うち職員給	2,234,098	8.0	1,971,281	-	-
扶助費	3,568,398	12.7	1,281,017	1,280,771	7.7
公債費	4,306,560	15.4	4,072,985	3,561,405	21.4
元利償還金	4,306,560	15.4	4,072,985	3,561,405	21.4
内 うち元金	3,876,955	13.8	3,670,281	3,158,701	19.0
内 うち利子	429,605	1.5	402,704	402,704	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,570,162	44.9	9,548,310	7,103,043	42.7
物件費	3,938,448	14.1	2,602,084	2,087,508	12.6
維持補修費	201,391	0.7	139,095	139,069	0.8
補助費等	4,586,553	16.4	3,969,608	3,321,858	20.0
うち一部事務組合負担金	883,802	3.2	850,692	848,884	5.1
繰出金	2,035,500	7.3	1,660,544	1,554,608	9.3
積立金	1,770,070	6.3	1,176,979	-	-
投資・出資金・貸付金	38,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,998,547	14.3	638,006	-	-
うち人件費	113,694	0.4	89,168	-	-
普通建設事業費	3,834,712	13.7	603,824	-	-
うち補助	644,822	2.3	42,933	-	-
うち単独	2,800,042	10.0	526,460	-	-
災害復旧事業費	163,835	0.6	34,182	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,994,939	100.0	18,771,313	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,954	26,617	337	221	77	34,869	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	74	74	0	0	0	0	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	1,368	1,304	64	55	29	952	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	28,396	27,995	401	276		35,821	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	7,908	7,711	197	197	380	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	138	137	0	0	48	14	3	-	
3 後期高齢者医療特別会計	663	643	20	20	186	-	-	-	
4 介護保険特別会計 保険事業勘定	4,702	4,610	92	92	672	-	-	-	
5 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	71	71	-	-	23	-	-	-	
6 訪問看護事業特別会計	32	32	-	-	23	-	-	-	
7 農業共済事業会計	377	375	2	2	43	-	-	-	法適用企業
8 下水道事業会計	312	482	▲170	170	1,538	27,269	23,233	-	法適用企業
9 国民宿舎事業会計	27	242	▲215	215	3	-	-	-	法適用企業
10 土地開発事業特別会計	43	9	34	205	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				896		27,282	23,236		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	15,052	12,500	2,552	2,552	-	-	-	
2 兵庫県市町交通災害共済組合	131	123	7	7	-	-	-	
3 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	10	1	1	1	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	495	348	148	148	176	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	707,526	687,045	20,481	20,481	3,255	-	-	
6 淡路広域行政事務組合(一般会計)	296	273	23	23	-	25	9	
7 淡路広域行政事務組合(淡路湾内センター事業特別会計)	128	121	7	7	15	107	41	
8 淡路広域消防事務組合	1,876	1,830	47	47	-	1,723	590	
9 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	400	387	13	13	-	3	1	
10 南あわじ市・洲本市小中学校組合	147	141	6	6	-	41	34	
11 淡路広域水道企業団	7,190	6,692	498	4,651	-	16,619	5,761	
12 洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	1	1	1	0	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				27,937		18,518	6,435	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 西淡まちづくり株	0	144	100	-	-	-	-	-	
2 南淡路農業公園株	34	171	5	3	-	-	-	-	
3 南淡路風力エネルギー開発	112	▲152	9	-	-	-	-	-	
4 (公財)淡路人形協会	86	▲23	8	43	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			122	46	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				内訳	将来負担の状況			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	4,061,571	3,990,828	3,794,980	29.3					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金	1,617,647	1,572,501	1,510,108	11.7					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	440,684	507,706	487,469	3.8					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,121	-	-	-					
一時借入金の利子	115	18	10	0.0					
合計 (A)	6,123,138	6,071,053	5,792,567						
内訳									
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	3,121	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	201,653	158,795	233,575						
標準財政規模 (C)	16,892,441	17,129,306	16,792,119						
算入公債費等の額 (D)	3,952,754	3,954,553	3,842,554						
(C)-(D)	12,939,687	13,174,753	12,949,565						
実質公債費比率 (単年度)	15.2	14.9	13.3						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	13.6	13.2	14.4						

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	36,984,503	36,657,896	35,821,241	276.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	20,780,571	20,173,083	23,235,603	179.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	4,863,099	5,947,269	6,435,380	49.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	4,450,287	4,244,148	4,024,216	31.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-</			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,733	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	48,407	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	14.4	%
歳入総額	28,395,845	千円	141.2	%
歳出総額	27,994,939	千円		
実質収支	275,847	千円		
標準財政規模	16,792,119	千円		
地方債現在高	35,821,241	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

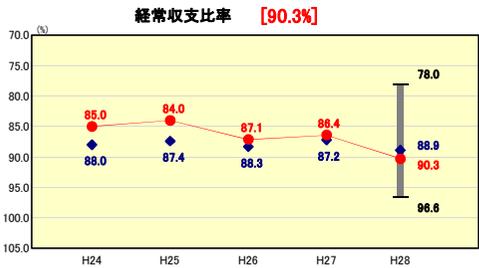
## 財政力



類似団体内順位 15/35 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

**財政力指数の分析**  
 財政力指数は0.41で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出、景気の低迷を勘案すると税収の増加は見込めことができず、数値を改善させるためには歳出削減を図ることが最も重要である。このため「第3次南あわじ市行政改革大綱」及び「南あわじ市財政計画(以下、財政計画という。)」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等を引き続き徹底するとともに、合わせて歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の見直し等についても努めていく。

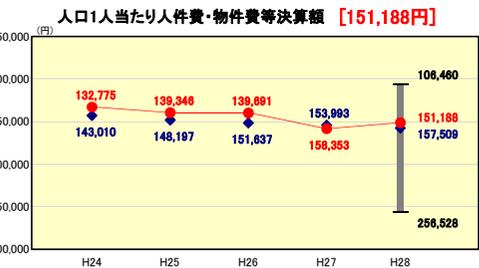
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/35 全国平均 92.5 兵庫県平均 94.0

**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は90.3%となり、前年度よりも3.9ポイント悪化した。主な原因として、歳入面では臨時財政対策債の発行可能額の減及び発行抑制による減収や地方消費税交付金の減収が影響した。歳出面では淡路広域水道企業団への水道高料金対策補助金が減となったのをはじめ、人件費、物件費等が減となった一方、下水道事業補助金における繰出基準を見直したことにより、基準内繰出の大幅増となり、比率を大きく悪化させることになった。

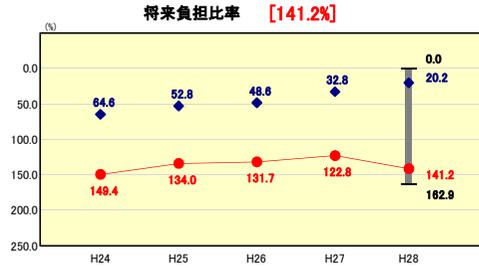
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 14/35 全国平均 123,135 兵庫県平均 116,648

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費・物件費等の決算額は前年度よりも減少しており、1人当たりの額も昨年度よりも低い値となった。全国平均や兵庫県平均とは大きな差があるものの、類似団体比較では平均よりもやや良い水準にある。少子高齢化や人口流出もあり、平成28年1月1日からの1年間で住民基本台帳人口が532人減少したことも1人当たりの額が大きくなる要因となっている。人口維持、定住促進事業を進めながら、今後も定員管理や給与の適正化に努め、物件費の抑制も引き続き継続していく。

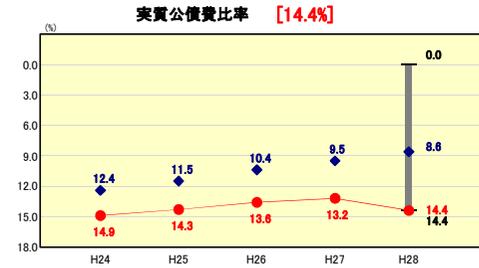
## 将来負担の状況



類似団体内順位 33/35 全国平均 34.5 兵庫県平均 57.2

**将来負担比率の分析**  
 将来負担比率は前年度より18.4ポイント悪化した。主な原因は下水道事業への繰出金の考え方の変更によるもので、下水道事業の地方債現在高に占める将来負担額が大幅増となり、比率悪化につながった。類似団体と比較すると、悪い水準で推移している。要因としては、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と下水道事業の赤字補てん的な繰出金が多額となっているためである。当面は大幅な改善は見込まれないため、引き続き計画的な繰上償還実施により、更なる改善を目指す。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 35/35 全国平均 6.9 兵庫県平均 7.9

**実質公債費比率の分析**  
 本年度は14.4%で前年度に比べて1.2ポイント悪化した。主な原因は経常収支比率、将来負担比率と同様に下水道事業への繰出金の考え方変更による。類似団体比較が最も悪い水準にあるため、今後も、財政計画に基づく地方債発行抑制や計画的な繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めていく。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 13/35 全国平均 7.90 兵庫県平均 8.04

**人口千人当たり職員数の分析**  
 「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成29年4月1日現在で484人となっている。今後は平成28年3月に策定した「定員管理計画」に基づき、業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を考えながら、平成32年4月1日時点の職員数483人の目標を達成できるように今後も適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/35 全国平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析**  
 前年度から0.6ポイント上昇し、類似団体と比較すると0.4ポイント高い数値となっている。給与表及び管理職手当の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

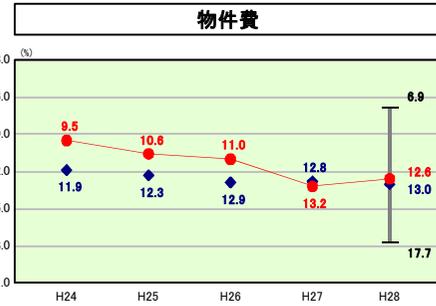
兵庫県南あわじ市

## 経常収支比率の分析

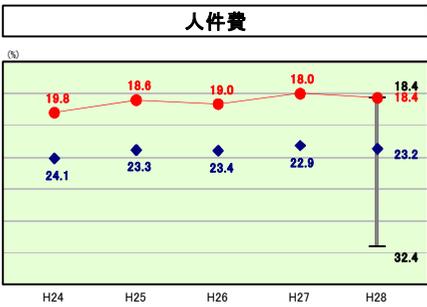
人口	48,733	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,407	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	28,395,845	千円	将来負担比率	141.2	%
歳出総額	27,994,939	千円			
実質収支	275,847	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	16,792,119	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
地方債現在高	35,821,241	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



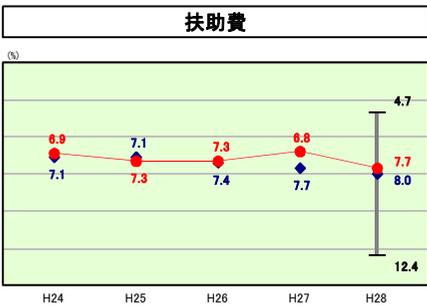
**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は前年度から0.6ポイント改善し、類似団体の平均よりもやや良い水準となっている。外部委託の削減や指定管理者制度の活用など、経費削減の取り組みにより物件費を抑制することができた。今後も「財政計画」に基づき一層の経費削減に努めていく。



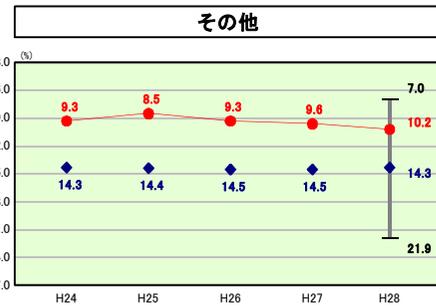
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると最も良い水準となっている。これは給料表・管理職手当等の見直しや、55歳昇給抑制、定員管理の前倒しなどの取り組みを実施してきたことにより、職員数500人の目標を早期に達成できたことが主な要因である。今後も引き続き、事務事業の効率化を図りながら、平成28年3月に策定した「定員管理計画」に基づき、「平成32年4月1日現在483人」を目標に計画的な定員管理を実施していく。



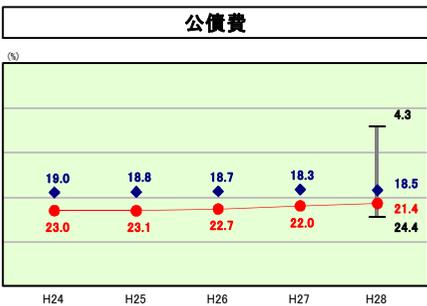
**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は前年度から3.2ポイント悪化となり、類似団体と比較しても悪い水準になる。金額的には上水道事業への高料金対策補助金の大幅減などにより、前年度よりも少なくなっているが、下水道事業補助金における繰出基準を見直したことにより、基準内繰出の大幅増となり、比率を大きく悪化させることになった。



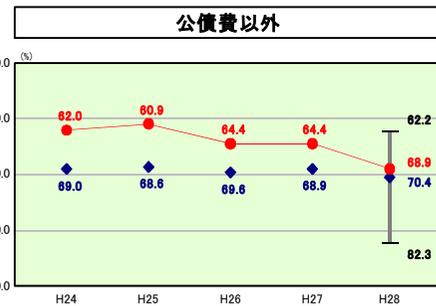
**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は前年度より0.9ポイント悪化しているものの、類似団体平均水準となっている。しかしながら、金額ベースでは高い水準にあり、高齢化率の上昇や市独自施策(保育料無料化、乳幼児医療への追加助成等)として実施している事業などが主な要因である。平成27年度国勢調査で県内出生率1位になるなど市独自施策の効果は大きく、今後も類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、諸施策を実施していく。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、類似団体比較でも上位であり、全国平均と比べても良い水準にある。これまで「市財政計画」等に基づき内部管理経費等を抑制できたことによるものである。今後は、公共施設老朽化による建替、修繕費用の増大が見込まれるため、引き続き継続的な経費の抑制を行い、良い水準を維持できるように努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度よりも0.6ポイント改善された。これは計画的に実施してきたこれまでの繰上償還により過去に発行した地方債の元利償還金が減少したことが主な要因となっている。しかしながら、類似団体の中でも悪い水準となっているため、地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって元利償還金額を大きく変動させないよう数値改善に努める。



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、前年度と比べて4.5ポイント悪化しているが、類似団体の平均よりもやや良い水準となっている。また、類似団体の平均以下となったものは補助費等のみであり、その他は平均水準以上は保つことができています。今後もより一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県南あわじ市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

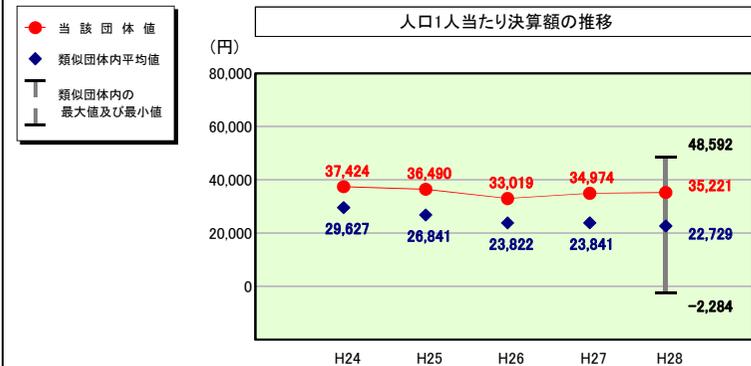
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,551,272	72,872	83,477	▲ 12.7
賃金 (物件費)	501,552	10,292	6,313	▲ 63.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	507,538	10,415	8,598	▲ 21.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,600	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,953	1,805	3,683	▲ 51.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	113,694	2,333	1,742	▲ 33.9
▲退職金	▲ 436,969	▲ 8,967	▲ 8,939	▲ 0.3
合計	4,325,040	88,750	96,475	▲ 8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.64	9.61	▲ 0.97
ラスパイレス指数	98.0	97.6	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

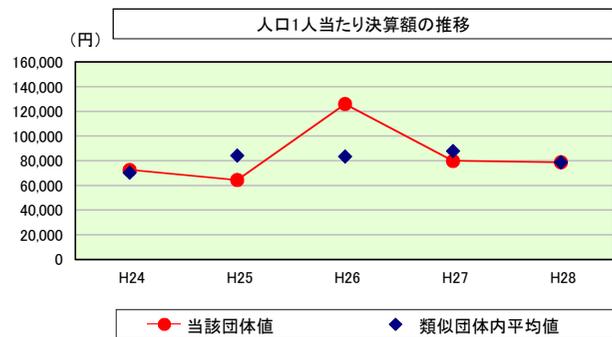


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,794,980	77,873	62,872	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,510,108	30,987	17,600	▲ 76.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	487,469	10,003	3,568	▲ 180.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 233,575	▲ 4,793	▲ 3,135	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,842,554	▲ 78,849	▲ 59,327	▲ 32.9
合計	1,716,438	35,221	22,729	▲ 55.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,673,107	72,578	29.4	70,489	5.1	24.3
うち単独分	2,367,457	46,779	22.8	37,817	1.8	21.0
H25	3,242,799	64,413	▲ 11.2	84,389	19.7	▲ 30.9
うち単独分	1,799,298	35,740	▲ 23.6	44,339	17.2	▲ 40.8
H26	6,282,453	126,035	95.7	83,623	▲ 0.9	96.6
うち単独分	4,124,014	82,733	131.5	48,787	10.0	121.5
H27	3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
うち単独分	2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 1.2	▲ 26.1
H28	3,834,712	78,688	▲ 1.5	78,864	▲ 10.4	8.9
うち単独分	2,800,042	57,457	▲ 4.5	46,136	▲ 4.2	▲ 0.3
過去5年間平均	4,194,002	84,326	15.2	81,068	3.7	11.5
うち単独分	2,810,838	56,572	19.8	45,052	4.7	15.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

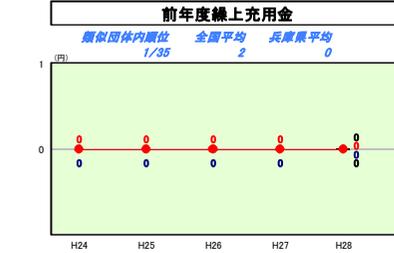
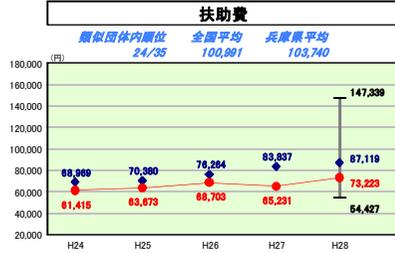
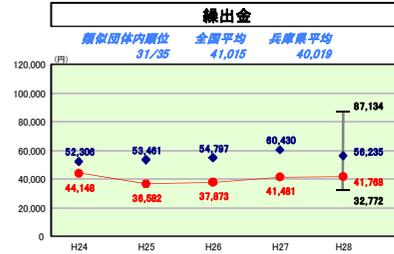
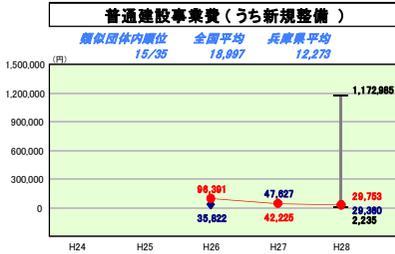
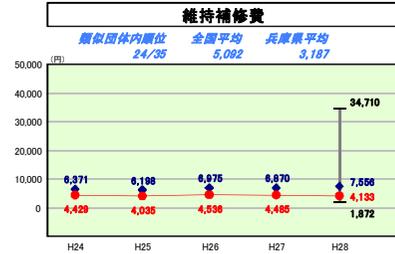
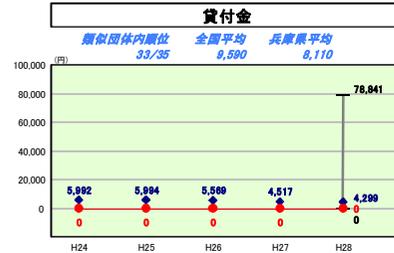
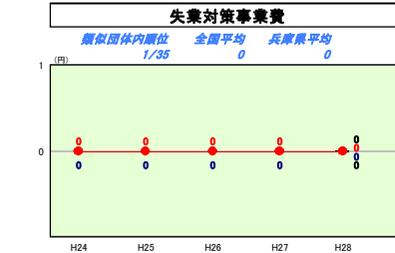
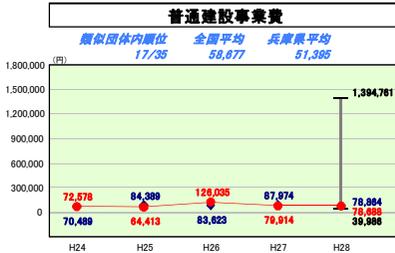
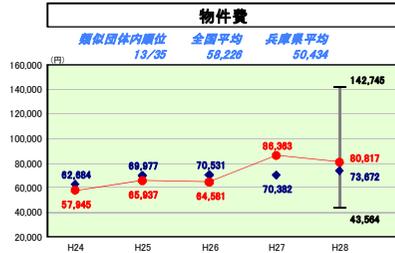
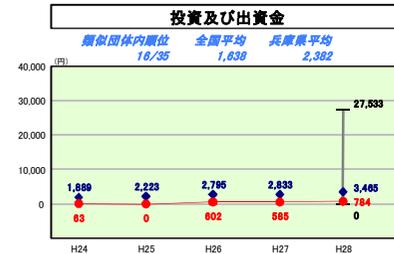
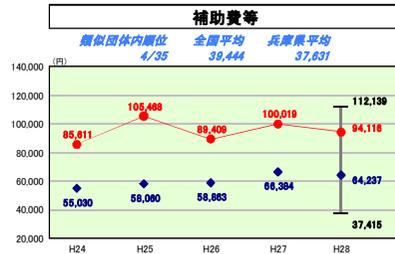
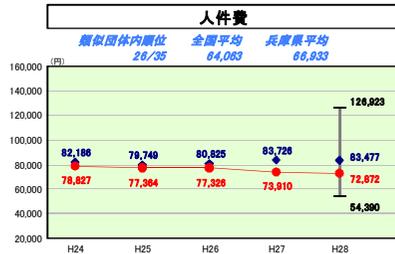
平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,733	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,407	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	28,995,845	千円	特別負担比率	141.2	%
歳出総額	27,994,939	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	275,947	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	16,792,119	千円			
地方債残高	35,621,241	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は住民一人あたり574,455円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり72,872円となっており、職員数削減の効果もあり減少傾向となっている。類似団体と比較しても、人口1,000人当たりの職員数が類似団体9.61人に対して、当市8.64人と低くなっている。その一方で、(4)-2市町村経常経費分析表にあるように物件費中の臨時職員賃金が類似団体と比較して住民1人あたり4,000円近く高い結果となっている。  
 扶助費については、住民一人あたり73,223円で、類似団体の平均よりも低いものの昨年から7,992円の増となっている。これは3歳児以上保育料無料化や中学生以下医療費助成等の市独自事業の影響によるものであるが、平成27年度国勢調査で出生率内1位になるなど、少子化・子育て対策に効果を得られており今後も費用対効果を意識しつつ、効果的な事業実施に努めていく。  
 補助費等については、水道高料金対策補助金の大幅減少などもあり、住民1人あたり94,116円と前年よりも改善されたが、類似団体と比較すると悪い水準にある。下水道事業会計への補助金や水道企業団への補助金が大きな割合を占めている。これらは過去の事業に充当した地方債の償還に充てるための繰出金のため、近い将来での大きな改善は見込めないものとなっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

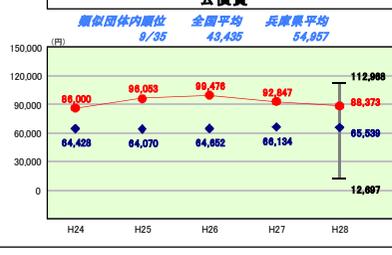
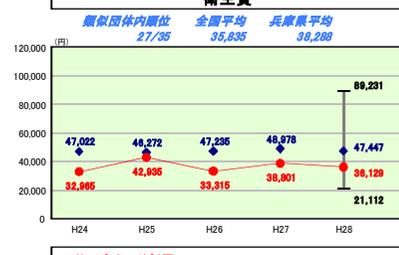
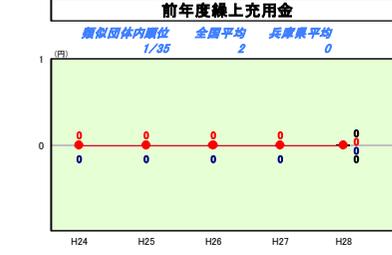
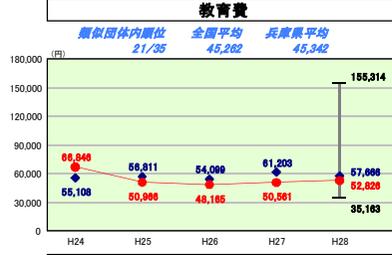
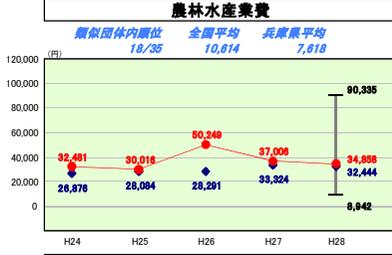
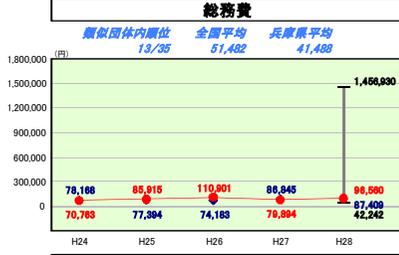
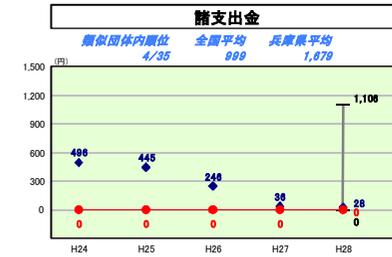
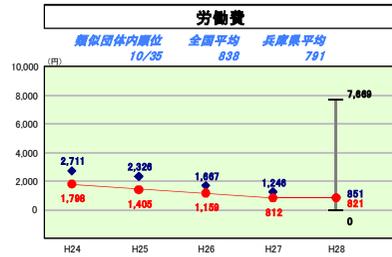
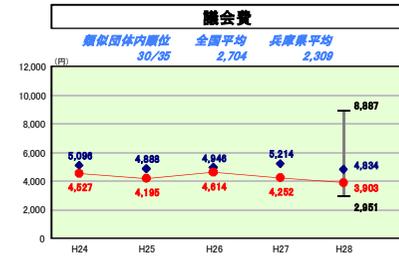
平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,733	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,407	人(H29.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	28,395,845	千円	実質負担比率	141.2	%
歳出総額	27,994,939	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	275,947	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	16,792,119	千円			
地方債残高	35,621,241	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



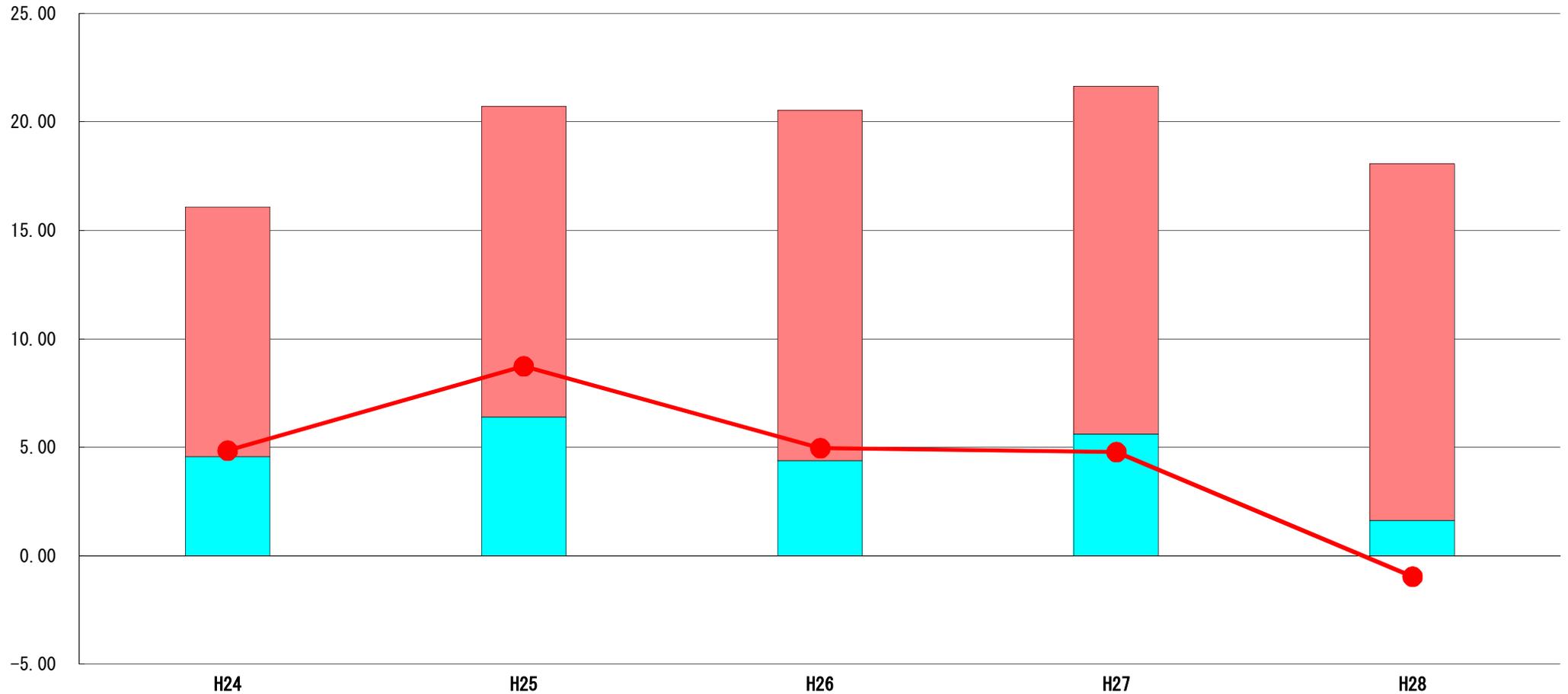
**目的別歳出の分析**  
 民生費は、類似団体平均以下であり、前年度と比較しても大きな増加とはなっていないが毎年右肩上がりとなっている。市独自の3歳児以上保育料無料化や中学生以下への医療費補助、高齢化に伴う社会福祉費の増加が原因としてあげられる。  
 商工費は前年度よりも下がっている。平成27年度は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、プレミアム付き商品券を発行する単年度事業を実施したため、例年より高い数値となっていた。平成28年度はプレミアム付き商品券販売事業の予算が皆減で、昨年度からの6,440円の減となった。  
 公債費については、住民一人あたり88,373円と類似団体平均や全国平均と比較しても大きな金額となっている。合併特例事業債を活用した庁舎整備事業やケーブルテレビ整備事業、食の拠点施設整備事業、淡路人形会館建設などこれまでの大型事業の影響もあり、繰上償還額を除いても類似団体よりも大きな金額となっている。近い将来における改善を見込むことは難しいため、「市財政計画」に基づき計画的な繰上償還や発行額の抑制により、公債費の縮小に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		11.51	14.31	16.15	16.03	16.42
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		4.57	6.41	4.38	5.60	1.64
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		4.86	8.74	4.97	4.79	▲ 0.95

## 分析欄

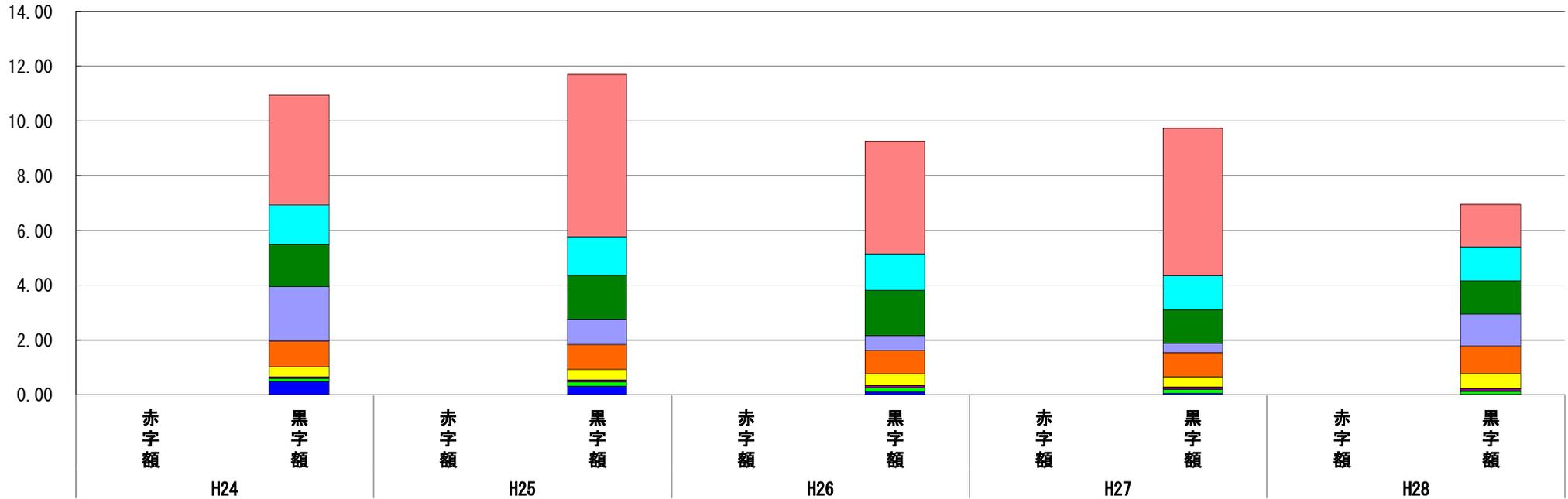
財政調整基金は平成28年度も取り崩しを行わず、平成22年度以降基金積立を継続しており、前年度比0.39ポイントの増となった。実質収支額については、歳入総額が毎年減少傾向にある中で、歳出総額を抑えながらも将来の公共施設の整備や地方債の安定的償還のために、公共施設等整備基金に74,122千円、減債基金に1,055,743千円積立を実施したことにより3.96ポイント悪化する結果となった。実質単年度収支がマイナスとなっているのも財政調整基金以外への積立額が多額となったためである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
会計					
一般会計	4.02	5.93	4.11	5.40	1.53
国民宿舎事業会計	1.44	1.40	1.33	1.23	1.25
土地開発事業特別会計	1.54	1.60	1.65	1.23	1.21
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	1.98	0.93	0.56	0.33	1.17
下水道事業会計	0.96	0.90	0.85	0.89	1.01
介護保険特別会計保険事業勘定	0.35	0.38	0.42	0.38	0.54
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.08	0.08	0.08	0.11
ケーブルテレビ事業特別会計	0.10	0.17	0.16	0.14	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.49	0.30	0.10	0.06	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率においては、平成20年度に国民健康保険特別会計保険事業勘定で赤字を出したものの、以降は全会計で黒字となっている。一般会計の実質収支減少の要因は、財政調整基金以外の公共施設等整備基金、減債基金等への積立額によるものである。

国民健康保険特別会計保険事業勘定においては、保険給付費が131,042千円減少したことにより、実質収支及び標準財政規模比の増加につながった。

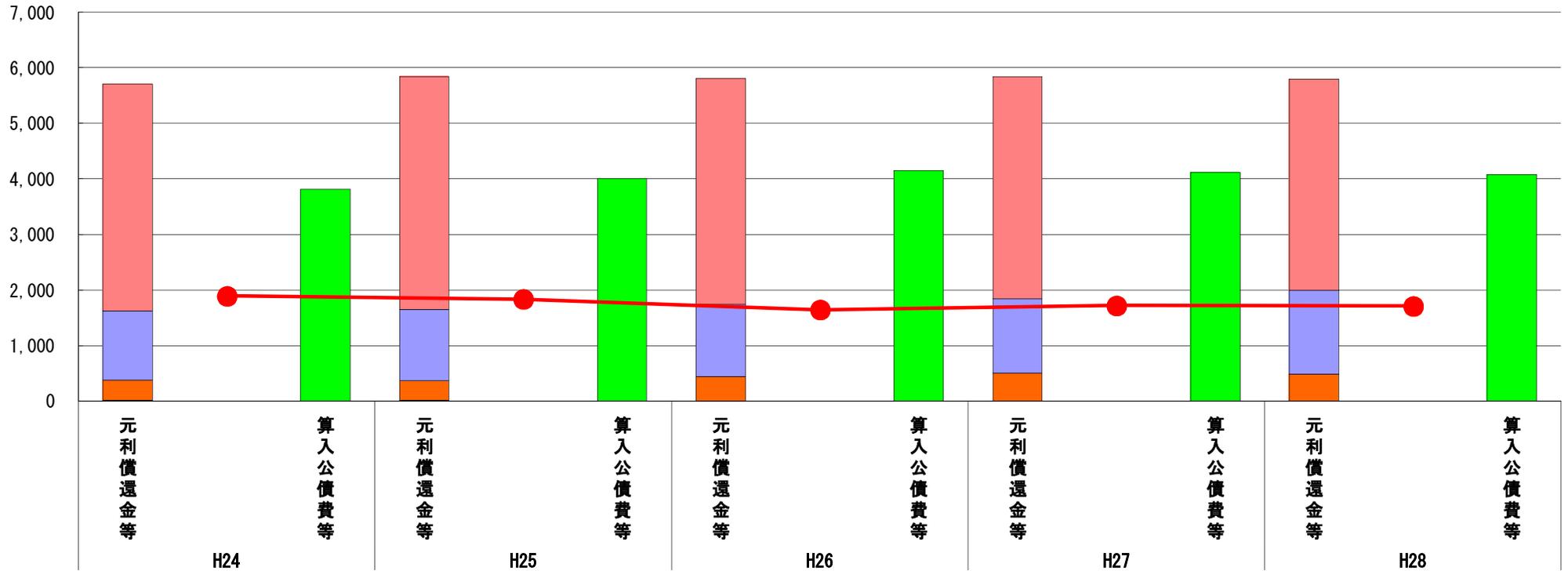
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,077	4,191	4,062	3,991	3,795
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,247	1,276	1,295	1,338	1,510
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		366	359	441	508	487
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	3	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,810	4,002	4,154	4,113	4,077
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,893	1,837	1,647	1,724	1,715

## 分析欄

実質公債費率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら、計画的な繰上償還の実施を継続していることにより、元利償還金を減少させることができています。しかしながら、下水道事業における過去の大規模投資にかかる元利償還が大きなものになっていることから公営企業債の元利償還に対する繰入金が毎年増加する結果となっています。

臨時財政対策債の発行可能額が大幅減になったことや建設事業に対する地方債の発行額抑制により、算入公債費等は前年度よりも減少しています。

類似団体よりも高い水準にあることもあり、今後も計画的な償還や借入に取り組み、公債費の減額に努めます。

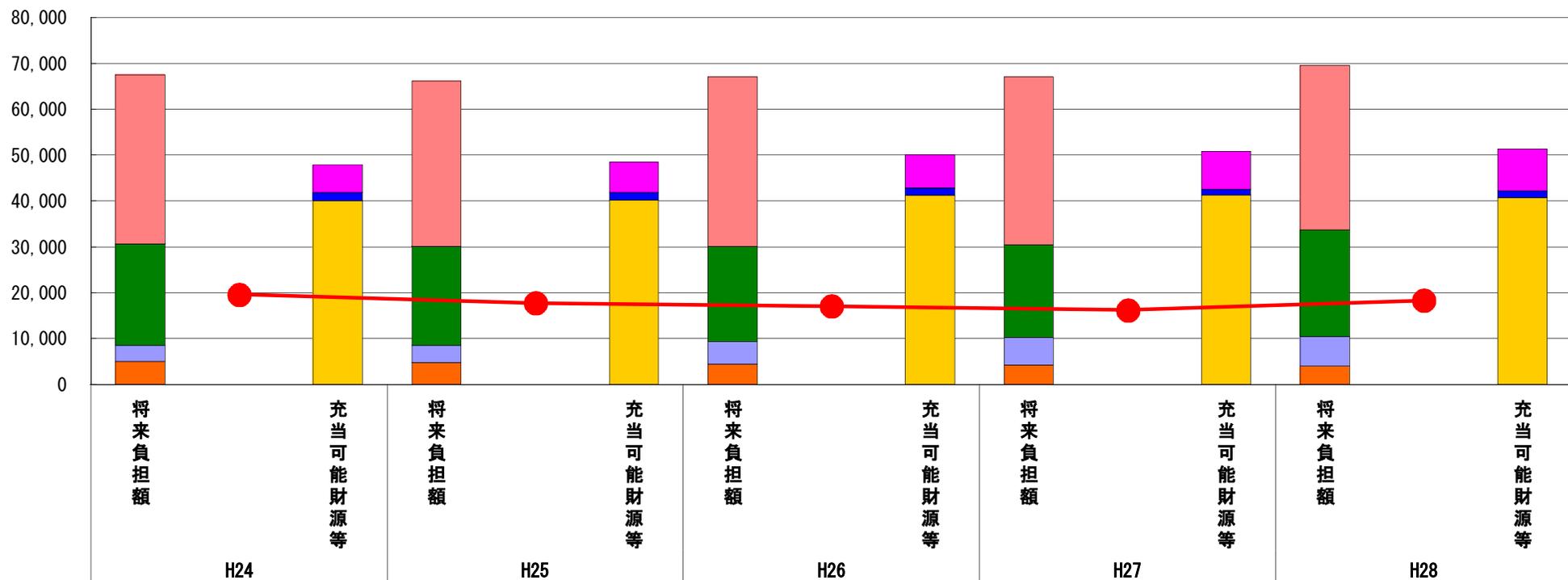
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,797	36,082	36,985	36,658	35,821
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	3	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,200	21,620	20,781	20,173	23,236
	組合等負担等見込額		3,449	3,640	4,863	5,947	6,435
	退職手当負担見込額		5,015	4,815	4,450	4,244	4,024
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,053	6,578	7,243	8,268	9,088
	充当可能特定歳入		1,834	1,661	1,572	1,310	1,407
	基準財政需要額算入見込額		40,015	40,186	41,214	41,262	40,736
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,575	17,734	17,050	16,183	18,286

**分析欄**

将来負担比率における分子の構造要因では、将来負担率が122.8%から141.2%に悪化した。個別には、一般会計等における地方債の発行抑制や繰上償還実施による地方債現在高の減少、充当可能基金の増、職員数の減少や退職手当支給率の減などにより前年度よりも改善がみられる。一方で、下水道事業補助金における繰出基準を見直したことにより、基準内繰出の大幅増となり、比率を大きく悪化させることになった。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,733	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,407	人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	28,395,845	千円	将来負担比率	141.2	%
歳出総額	27,994,939	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	275,847	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	16,792,119	千円			
地方債現在高	35,821,241	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
↑ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [62.2%]

類似団体内順位 1/3

全国平均 57.8

兵庫県平均 63.1

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

有形固定資産減価償却率は、県内平均程度であるが、類似団体の中では高い数値となっている。合併前に整備した施設の大半が建築後25～30年を経過し、老朽化が進んでいる。インフラ整備は、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、すでに策定済みの個別の長寿命化計画の見直しを継続的に行い維持管理、修繕、更新等を行っている。施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を進め、資産の適切な管理に努める。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

**分析欄**

昨年度からの将来負担率の悪化の主な原因は、経常収支比率と同様に下水道事業への基準内繰出金の算出方法の変更による。

有形固定資産減価償却率は、類似団体比較で高い数値となっているため、公共施設等総合管理計画や橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、統廃合による規模の適正化や長寿命化を図るなど効率的で適切な維持管理に努める。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率				122.8	141.2
	有形固定資産減価償却率				63.8	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率				32.8	20.2
	有形固定資産減価償却率				58.6	57.1

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

**分析欄**

実質公債費比率は14.4%で前年度に比べて1.2ポイント悪化し、また将来負担率は前年度より18.4ポイント悪化した。主な原因は下水道事業への繰出金の考え方の変更によるもので、下水道事業の地方債現在高に占める将来負担額が大幅増となり、比率悪化につながった。類似団体と比較すると、悪い水準で推移している。要因としては、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と下水道事業の赤字補てんの繰出金が多額となっているためである。当面は大幅な改善は見込まれないため、引き続き計画的な繰上償還実施により、更なる改善を目指す。

(参考)

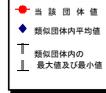
	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	149.4	134.0	131.7	122.8	141.2
	実質公債費比率	14.9	14.3	13.6	13.2	14.4
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	32.8	20.2
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	9.5	8.6

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

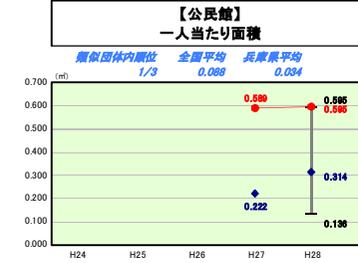
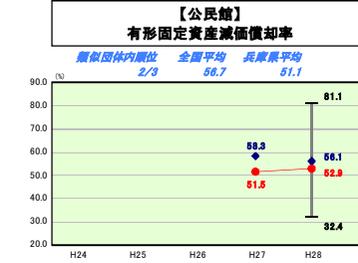
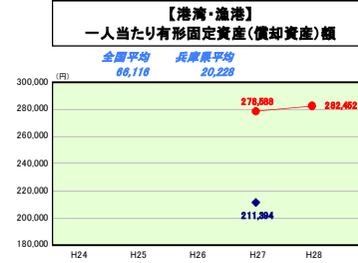
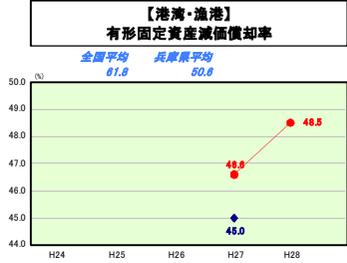
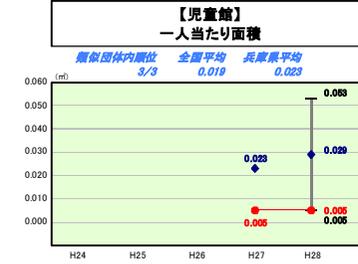
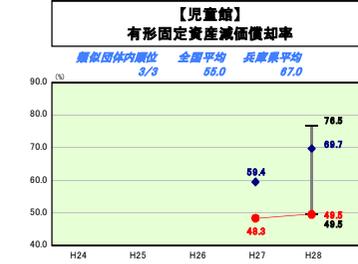
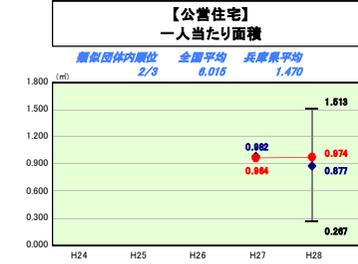
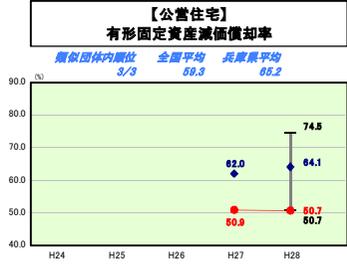
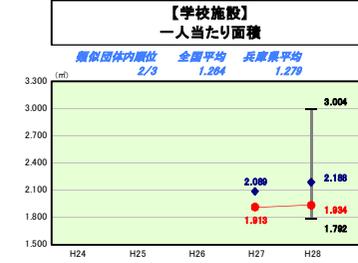
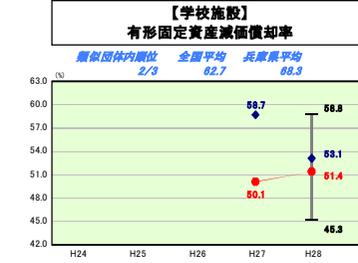
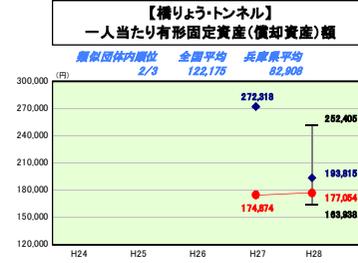
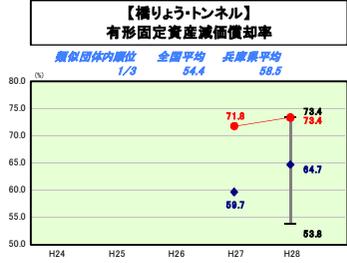
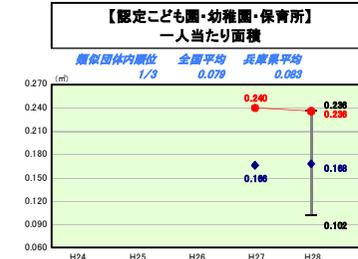
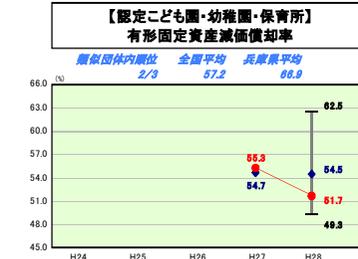
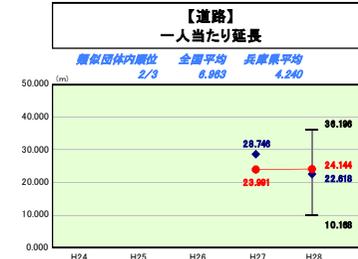
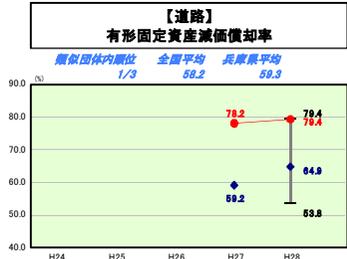
平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,733	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,407	人(H29.1.1現在)	高齢化率	14.4	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	将来負担比率	141.2	%
歳入総額	28,395,845	千円	市町村類型	H24 I-O H26 I-O	
歳出総額	27,994,839	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
実収支	276,847	千円			
標準財政規模	16,792,119	千円			
地方債残高	36,821,241	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 道路、橋梁・トンネルは有形固定資産減価却率が70%超の高い数値となっている。南あわじ市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な維持管理、長寿命化に努める。  
 平成27年度は道路延長に踏切延長を加えた数値で集計したために、平成29年度と比較して大きな数値となっているが、一人当たり道路延長は類似団体平均程度である。  
 港湾・漁港については、海に囲まれた土地であること、人口48,733人(H29.1.1)の人口規模であることから県平均や全国平均と比べて高い数値となる。  
 認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たり面積については、基本政策で安心して子どもを産み育てやすい体制の充実させることとしていることもあり、類似団体で一番高く、県平均、全国平均よりも高い数値となっている。  
 公民館の一人当たり面積は類似団体の中でも一番高く、県平均、全国平均と比べても高い数値となっている。第2次南あわじ市総合計画に基づき、老朽化の程度や施設の利用状況などを総合的に判断しながら長寿命化や統合等を計画的に実施する。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

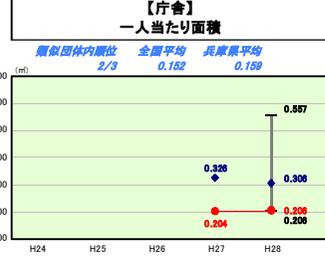
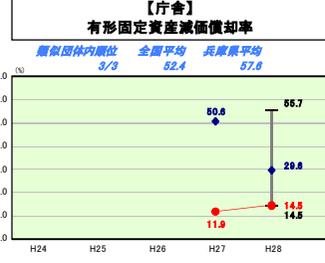
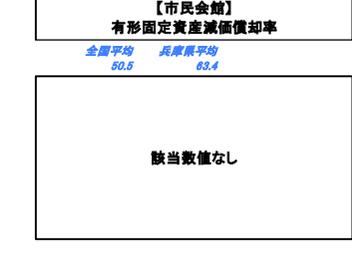
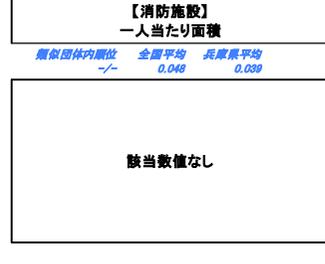
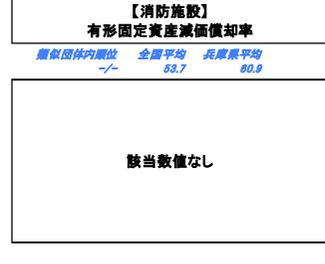
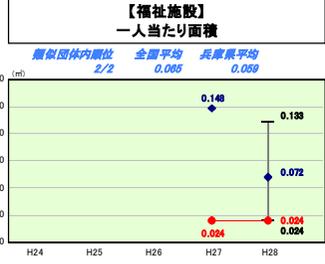
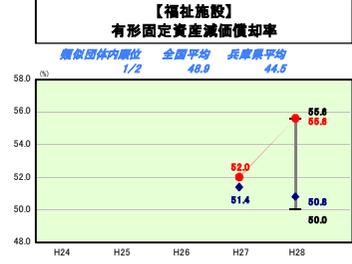
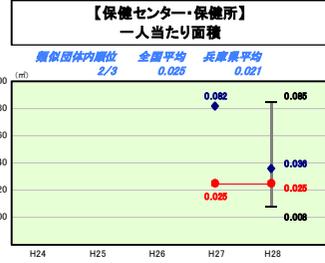
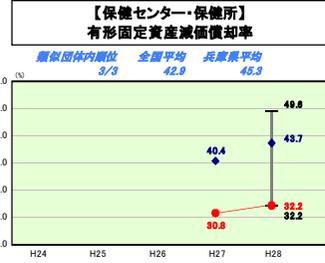
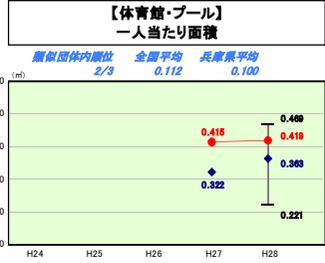
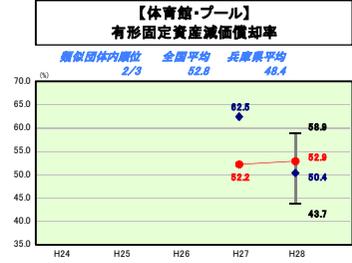
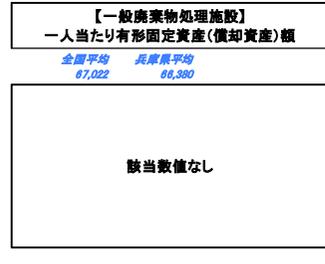
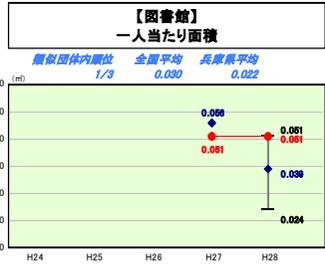
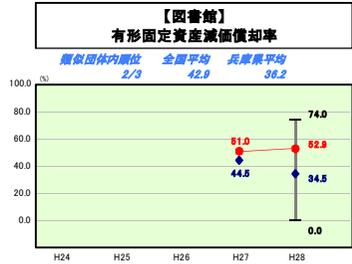
平成28年度

兵庫県南あわじ市

人口	49,733	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,407	人(H29.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	28,395,845	千円	将来負担比率	141.2	%
歳出総額	27,994,839	千円	市町村類型	H24 I-O H26 I-O H28 I-O	
実質収支	276,847	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	16,792,119	千円			
地方債残高	36,821,241	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 庁舎の有形固定資産減価却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためである。また、庁舎一人当たり面積が県平均や全国平均よりも大きい数値となっているのは、合併前の旧庁舎が残存しているためであり、解体を予定しており今後数値は減少する。  
 市有の施設については、老朽化の度合いや利用状況、必要性など総合的に判断しながら長寿命化や統廃合などの適切な維持管理に努めている。